

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年4月25日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年10月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
2023年10月28日付けで、FILジェスチョンへのマザーファンドのヨーロッパに関する運用の指図権限の委託が終了します。なお、当該変更は運用担当部の組織変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2023年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2024年2月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2023年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2024年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（2）【投資対象】

<訂正前>

投資対象とする資産の種類

（略）

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投資信託法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（略）

2 デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」2. から6. に定めるものに限ります。）

（略）

その他の投資対象

1. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付け
ることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し
または買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
2. 投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取
引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引
ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることが
できます。なお、選択権取引は、オプション取引に含むものとします（以下同じ。）。
3. 投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における
通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプ
ション取引を行なうことの指図をすることができます。
4. 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における
金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と
類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
5. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよ
び為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことの指図をすることができま
す。なお、スワップ取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたと
きは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

6. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
7. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
8. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
9. 投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)をすることができます、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。

<訂正後>

投資対象とする資産の種類

(略)

- (a) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投資信託法」といいます。)第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

(略)

2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」1.から5.に定めるものに限ります。)

(略)

その他の投資対象

1. 投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含むものとします(以下同じ。)
2. 投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行なうことの指図をすることができます。
3. 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
4. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
5. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

6. 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
7. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
8. 投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)をすることができます、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。

(5)【投資制限】

<訂正前>

ファンドの投資信託約款に基づく制限

(略)

- (i) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- (j) 信用取引の指図は、次の1.から6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券
- (k) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次の範囲で行なうものとします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。
- (略)
- (l) 通貨に係る先物取引および先物オプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。
- (略)
- (m) 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
- (略)
- (n) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとし

ます。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。(マザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(o) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(p) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(q) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(r) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(s) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(略)

(t) デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(略)

<訂正後>

ファンドの投資信託約款に基づく制限

(略)

(i) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(j) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次の範囲で行なうものとします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。

(略)

(k) 通貨に係る先物取引および先物オプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。

(略)

(l) 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。

なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

(略)

(m) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。(マザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(n) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(o) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(p) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(q) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(r) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(略)

(s) デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

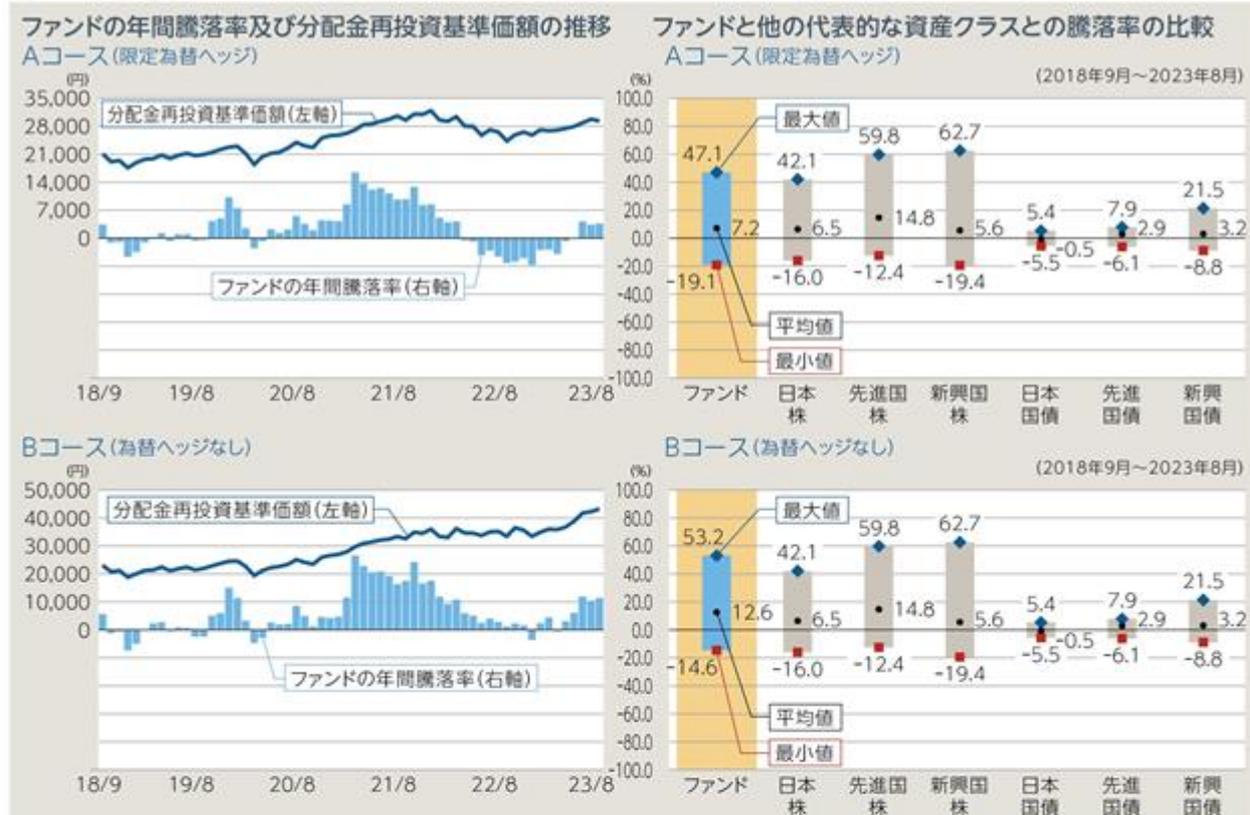
(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2018年9月～2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2018年9月～2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

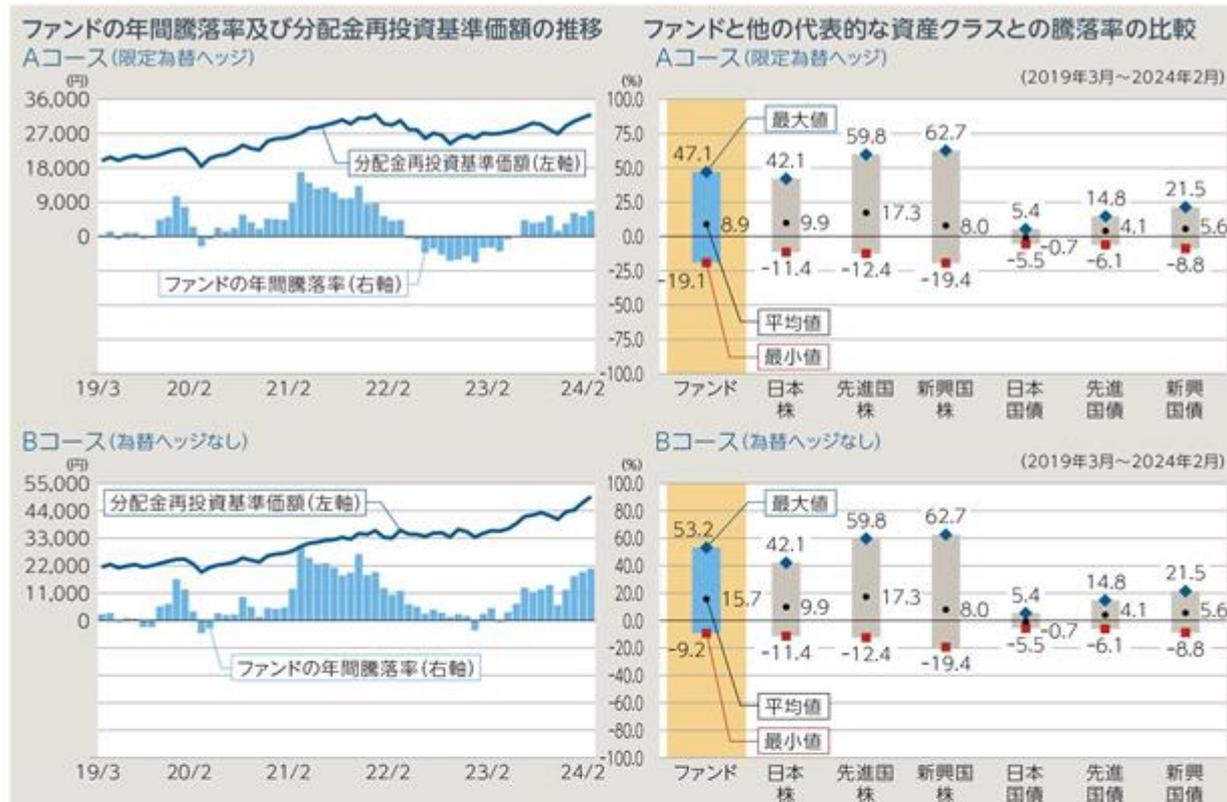
日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年3月～2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年3月～2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

上記（１）～（４）に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

<訂正後>

（略）

上記（１）～（４）に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

運用・管理にかかる費用の総額について、詳しくは、後掲の「（参考情報）ファンドの総経費率」をご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2024年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Aコース(限定為替ヘッジ)	1.26%	1.18%	0.07%
フィデリティ・グローバル・ エクイティ(野村SMA向け) Bコース(為替ヘッジなし)	1.27%	1.18%	0.09%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2023年8月1日～2024年1月31日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2024年2月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,360,327,631	100.50
預金・その他の資産（負債控除後）	-	21,807,284	0.50
合計（純資産総額）		4,338,520,347	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2024年2月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	4,030,103,358	92.89

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年2月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,990,315,129	100.10
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,924,108	0.10
合計（純資産総額）		1,988,391,021	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2024年2月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	47,004,325,731	66.71
	日本	4,286,314,890	6.08
	フランス	2,946,565,306	4.18
	イギリス	2,277,671,092	3.23
	オランダ	2,099,461,918	2.98
	カナダ	2,091,980,929	2.97
	ドイツ	1,192,078,125	1.69
	スイス	1,142,905,911	1.62
	アイルランド	1,142,881,691	1.62
	オーストラリア	1,141,357,629	1.62
	ジャージー	507,951,760	0.72
	デンマーク	442,301,734	0.63
	スペイン	349,942,762	0.50
	スウェーデン	335,258,390	0.48
	香港	301,006,764	0.43
	フィンランド	239,067,252	0.34
	オランダ領キュラソー	196,427,153	0.28
	ニュージーランド	129,882,604	0.18
	イタリア	129,105,422	0.18
	ケイマン諸島	123,954,023	0.18
	ノルウェー	117,608,501	0.17
	シンガポール	31,169,776	0.04
オーストリア	31,071,830	0.04	
小計		68,260,291,193	96.88
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
	小計	0	0.00
投資証券	アメリカ	974,337,809	1.38
	オーストラリア	160,027,555	0.23
	小計	1,134,365,364	1.61
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,062,088,737	1.51
合計（純資産総額）		70,456,745,294	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2024年2月29日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	35,057,179	0.05
為替予約取引(売建)	日本	35,054,079	0.05

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2024年2月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	550,324,065	7.5440	4,151,644,819	7.9232	4,360,327,631	100.50

Bコース(為替ヘッジなし)

(2024年2月29日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	251,200,920	7.5440	1,895,059,743	7.9232	1,990,315,129	100.10

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2024年2月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.50

Bコース(為替ヘッジなし)

(2024年2月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.10

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2024年2月29日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	61,280	61,573.26 3,773,209,825	61,431.17 3,764,502,244	5.34
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	27,680	94,581.58 2,618,018,294	117,014.84 3,238,970,829	4.60
3	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	85,290	28,331.98 2,416,435,154	27,334.55 2,331,363,888	3.31
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービス 流通・小売り	77,550	23,956.53 1,857,828,901	26,090.02 2,023,280,833	2.87
5	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	75,700	23,060.04 1,745,645,292	20,706.58 1,567,487,962	2.22
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	51,250	26,558.60 1,361,128,296	27,780.53 1,423,752,398	2.02
7	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	18,900	60,277.04 1,139,236,059	72,927.29 1,378,325,845	1.96
8	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフサイ エンス	10,490	97,179.13 1,019,409,142	114,153.62 1,197,471,461	1.70
9	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	24,490	43,351.30 1,061,673,479	45,166.35 1,106,123,811	1.57
10	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフサイ エンス	56,030	18,348.45 1,028,063,715	19,314.39 1,082,185,120	1.54
11	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	66,360	15,797.74 1,048,338,656	15,717.89 1,043,039,472	1.48
12	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	105,740	7,712.79 815,551,186	8,244.66 871,790,602	1.24
13	SERVICENOW INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	7,280	118,385.93 861,849,636	114,477.56 833,396,631	1.18
14	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	22,590	32,419.66 732,360,207	36,760.47 830,418,940	1.18
15	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	18,480	41,758.19 771,691,360	43,035.87 795,302,916	1.13

16	ARISTA NETWORKS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	19,290	40,976.21 790,431,152	41,158.52 793,947,926	1.13
17	FORTIVE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	53,710	11,255.04 604,508,681	13,001.31 698,300,591	0.99
18	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	8,850	75,878.91 671,528,430	75,075.85 664,421,251	0.94
19	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 家庭用品・パーソナ ル用品	27,390	23,729.01 649,937,811	24,114.73 660,502,550	0.94
20	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	62,650	10,370.61 649,719,098	10,176.25 637,542,175	0.90
21	HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービ ス流通・小売り	10,450	53,791.27 562,118,860	56,894.50 594,547,511	0.84
22	TESLA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	19,250	28,796.04 554,323,869	30,441.37 585,996,310	0.83
23	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	4,320	126,800.85 547,779,709	134,378.05 580,513,188	0.82
24	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	75,100	7,871.00 591,112,160	7,241.20 543,814,135	0.77
25	TRANE TECHNOLOGIES PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	12,570	38,835.19 488,158,369	42,736.04 537,192,007	0.76
26	WALMART INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・小 売り	59,580	8,316.48 495,496,046	8,982.95 535,203,886	0.76
27	ASML HOLDING NV	ユーロ オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	3,763	130,812.22 492,246,402	141,929.55 534,080,896	0.76
28	TERADYNE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	34,000	15,627.58 531,337,961	15,119.73 514,070,973	0.73
29	STRYKER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	9,490	47,708.14 452,750,332	53,005.71 503,024,149	0.71
30	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	48,990	9,254.15 453,360,877	10,093.38 494,474,847	0.70

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2024年2月29日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.05
		建設業	0.25
		食料品	0.18
		化学	0.37
		医薬品	0.12
		ゴム製品	0.08
		ガラス・土石製品	0.08
		非鉄金属	0.05
		金属製品	0.02
		機械	0.46
		電気機器	1.33
		輸送用機器	0.35
		精密機器	0.18
		その他製品	0.20
		情報・通信業	0.34
		卸売業	0.31
		小売業	0.53
		銀行業	0.49
		保険業	0.25
		その他金融業	0.11
		不動産業	0.10
		サービス業	0.26
		小計	
	外国	エネルギー	3.96
		素材	3.21
		資本財	7.38
		商業・専門サービス	0.99
		運輸	1.27
		自動車・自動車部品	1.17
		耐久消費財・アパレル	2.28
		消費者サービス	1.41
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.50
		生活必需品流通・小売り	1.25
		食品・飲料・タバコ	2.80
		家庭用品・パーソナル用品	2.25
		ヘルスケア機器・サービス	3.54
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.02		
銀行	5.70		
金融サービス	4.83		
保険	2.99		

		ソフトウェア・サービス	9.98
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.44
		電気通信サービス	0.88
		公益事業	2.03
		半導体・半導体製造装置	8.39
		メディア・娯楽	6.09
		不動産管理・開発	0.44
	小計		90.80
新株予約権証券	外国	-	0.00
	小計		0.00
投資証券	外国	-	1.61
	小計		1.61
合計（対純資産総額比）			98.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2024年2月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イスラエル・シケル	売建	125,100	5,101,979	5,220,823	0.12
	ノルウェー・クローネ	売建	529,100	7,546,463	7,494,225	0.17
	シンガポール・ドル	売建	136,000	15,131,034	15,177,178	0.35
	香港・ドル	売建	1,143,700	21,863,663	21,931,019	0.51
	スウェーデン・クローナ	売建	2,509,800	36,248,916	36,475,927	0.84
	デンマーク・クローネ	売建	1,736,500	37,675,382	37,916,130	0.87
	オーストラリア・ドル	売建	870,900	85,348,810	84,935,567	1.96
	スイス・フラン	売建	671,800	114,229,220	115,018,407	2.65
	カナダ・ドル	売建	1,203,700	133,026,099	132,962,748	3.06
	イギリス・ポンド	売建	877,700	165,570,943	166,726,663	3.84
	ユーロ	売建	2,327,200	376,284,712	378,680,354	8.73
	アメリカ・ドル	売建	20,181,300	3,014,589,522	3,027,564,317	69.78

Bコース(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2024年2月29日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	買建	178,936	34,117,197	34,126,897	0.05
	ユーロ	買建	5,699	932,572	930,282	0.00
	スウェーデン・ク ローナ	売建	63,831	932,572	930,548	0.00
	ユーロ	売建	209,051	34,117,197	34,123,531	0.05

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
17期	(2014年7月31日)	421	421	1.5558	1.5558
18期	(2015年2月2日)	257	257	1.6262	1.6262
19期	(2015年7月31日)	917	917	1.7850	1.7850
20期	(2016年2月1日)	937	937	1.5671	1.5671
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
23期	(2017年7月31日)	2,352	2,352	1.8897	1.8897
24期	(2018年1月31日)	4,213	4,213	2.0951	2.0951
25期	(2018年7月31日)	4,489	4,489	2.0669	2.0669
26期	(2019年1月31日)	4,283	4,283	1.8935	1.8935
27期	(2019年7月31日)	4,552	4,552	2.1242	2.1242
28期	(2020年1月31日)	4,629	4,629	2.3008	2.3008
29期	(2020年7月31日)	4,388	4,388	2.2568	2.2568
30期	(2021年2月1日)	3,970	3,970	2.5404	2.5404
31期	(2021年8月2日)	4,275	4,275	2.9674	2.9674
32期	(2022年1月31日)	3,748	3,748	2.9577	2.9577
33期	(2022年8月1日)	3,847	3,847	2.7501	2.7501
34期	(2023年1月31日)	3,847	3,847	2.7119	2.7119
35期	(2023年7月31日)	4,115	4,115	2.9768	2.9768
36期	(2024年1月31日)	4,312	4,312	3.1152	3.1152
	2023年2月末日	3,752	-	2.6881	-
	2023年3月末日	3,772	-	2.7048	-
	2023年4月末日	3,806	-	2.7488	-
	2023年5月末日	3,872	-	2.7974	-
	2023年6月末日	3,992	-	2.8878	-
	2023年7月末日	4,115	-	2.9768	-
	2023年8月末日	4,039	-	2.9381	-
	2023年9月末日	3,827	-	2.8064	-

	2023年10月末日	3,683	-	2.6981	-
	2023年11月末日	3,969	-	2.9058	-
	2023年12月末日	4,128	-	3.0249	-
	2024年1月末日	4,312	-	3.1152	-
	2024年2月末日	4,338	-	3.1981	-

Bコース（為替ヘッジなし）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
17期	(2014年7月31日)	1,198	1,198	1.5975	1.5975
18期	(2015年2月2日)	1,380	1,380	1.7963	1.7963
19期	(2015年7月31日)	1,345	1,345	2.0634	2.0634
20期	(2016年2月1日)	1,572	1,572	1.7476	1.7476
21期	(2016年8月1日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年1月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
23期	(2017年7月31日)	1,856	1,856	1.9937	1.9937
24期	(2018年1月31日)	1,769	1,769	2.2253	2.2253
25期	(2018年7月31日)	1,438	1,438	2.2121	2.2121
26期	(2019年1月31日)	1,245	1,245	2.0058	2.0058
27期	(2019年7月31日)	1,434	1,434	2.2442	2.2442
28期	(2020年1月31日)	1,621	1,621	2.4633	2.4633
29期	(2020年7月31日)	1,296	1,296	2.3426	2.3426
30期	(2021年2月1日)	1,491	1,491	2.6621	2.6621
31期	(2021年8月2日)	1,535	1,535	3.2344	3.2344
32期	(2022年1月31日)	1,714	1,714	3.3385	3.3385
33期	(2022年8月1日)	1,633	1,633	3.5123	3.5123
34期	(2023年1月31日)	1,439	1,439	3.4954	3.4954
35期	(2023年7月31日)	1,719	1,719	4.2283	4.2283
36期	(2024年1月31日)	1,897	1,897	4.7304	4.7304
	2023年2月末日	1,464	-	3.6010	-
	2023年3月末日	1,458	-	3.5869	-
	2023年4月末日	1,494	-	3.6771	-
	2023年5月末日	1,583	-	3.8843	-
	2023年6月末日	1,698	-	4.1753	-
	2023年7月末日	1,719	-	4.2283	-
	2023年8月末日	1,714	-	4.3232	-

	2023年9月末日	1,668	-	4.2091	-
	2023年10月末日	1,606	-	4.0621	-
	2023年11月末日	1,721	-	4.3608	-
	2023年12月末日	1,719	-	4.4311	-
	2024年1月末日	1,897	-	4.7304	-
	2024年2月末日	1,988	-	4.9634	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000
第35期	0.0000
第36期	0.0000

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000
第35期	0.0000
第36期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第17期	7.5
第18期	4.5
第19期	9.8
第20期	12.2
第21期	6.9
第22期	5.1
第23期	7.3
第24期	10.9
第25期	1.3
第26期	8.4
第27期	12.2
第28期	8.3
第29期	1.9
第30期	12.6
第31期	16.8
第32期	0.3
第33期	7.0
第34期	1.4
第35期	9.8
第36期	4.6

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第17期	7.6
第18期	12.4
第19期	14.9
第20期	15.3
第21期	7.4
第22期	15.2
第23期	6.9
第24期	11.6
第25期	0.6
第26期	9.3
第27期	11.9
第28期	9.8
第29期	4.9
第30期	13.6
第31期	21.5
第32期	3.2
第33期	5.2
第34期	0.5
第35期	21.0
第36期	11.9

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第17期	32,266,665	42,520,040	270,963,499
第18期	2,377,864	115,088,130	158,253,233
第19期	387,153,038	31,398,347	514,007,924
第20期	125,888,471	41,921,635	597,974,760
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562
第23期	544,396,149	68,023,876	1,244,754,835
第24期	1,348,649,249	582,236,653	2,011,167,431
第25期	297,979,964	137,072,532	2,172,074,863
第26期	144,557,232	54,478,999	2,262,153,096
第27期	6,435,836	125,456,459	2,143,132,473
第28期	74,257,989	205,164,979	2,012,225,483
第29期	230,473,323	298,273,174	1,944,425,632
第30期	265,362,949	646,781,330	1,563,007,251
第31期	56,139,518	178,273,982	1,440,872,787
第32期	56,742,752	230,078,502	1,267,537,037
第33期	134,918,493	3,459,365	1,398,996,165
第34期	22,761,533	3,115,265	1,418,642,433
第35期	539,638	36,816,154	1,382,365,917
第36期	23,193,199	21,210,142	1,384,348,974

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第17期	26,377,359	786,282,943	749,947,763
第18期	118,312,357	99,954,226	768,305,894
第19期	149,672,832	265,890,858	652,087,868
第20期	284,683,945	36,867,792	899,904,021
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644
第23期	86,224,099	76,181,623	931,093,120
第24期	135,431,559	271,213,076	795,311,603
第25期	63,422,966	208,584,752	650,149,817
第26期	17,586,619	46,674,192	621,062,244
第27期	105,644,251	87,308,773	639,397,722
第28期	28,521,203	9,792,509	658,126,416
第29期	2,049,772	106,650,530	553,525,658
第30期	42,296,241	35,395,859	560,426,040
第31期	13,342,833	98,905,726	474,863,147
第32期	51,985,488	13,187,652	513,660,983
第33期	7,377,035	56,052,078	464,985,940
第34期	59,853	53,347,686	411,698,107
第35期	1,931,522	6,867,236	406,762,393
第36期	19,043,532	24,752,255	401,053,670

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2024年2月29日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	31,981円	49,634円
純資産総額	43.4億円	19.9億円

分配の推移

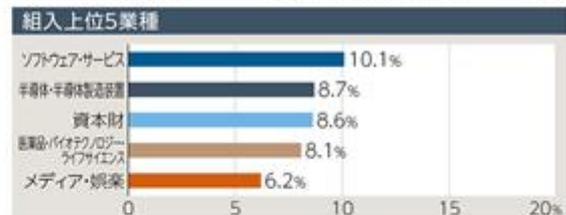
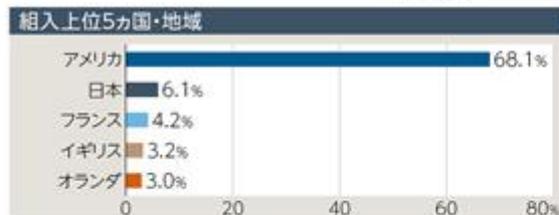
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2022年1月	0円	0円
2022年8月	0円	0円
2023年1月	0円	0円
2023年7月	0円	0円
2024年1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	96.9%
投資証券	1.6%
ワラント	0.0%
現金・その他	1.5%

組入上位10銘柄				
銘柄	国・地域	業種	比率	
1 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.3%	
2 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.6%	
3 アップル	アメリカ	テクノロジーハードウェアおよび機器	3.3%	
4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売	2.9%	
5 アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽	2.2%	
6 JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	銀行	2.0%	
7 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	2.0%	
8 イーライリリー	アメリカ	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	1.7%	
9 セールスフォース	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.6%	
10 メルク	アメリカ	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	1.5%	



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
 ※国・地域は発行国・地域を表示しています。
 ※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。
 ※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2024年は年初以降2月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期計算期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Aコース(限定為替ヘッジ)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第35期計算期間 2023年7月31日現在	第36期計算期間 2024年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,131,930,916	4,300,856,428
派生商品評価勘定	3,306,209	12,458,996
未収入金	23,763,153	24,671,052
流動資産合計	4,159,000,278	4,337,986,476
資産合計	4,159,000,278	4,337,986,476
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,161,704	989,012
未払金	310,862	-
未払受託者報酬	2,111,658	2,198,323
未払委託者報酬	20,694,703	21,543,951
その他未払費用	688,078	678,638
流動負債合計	43,967,005	25,409,924
負債合計	43,967,005	25,409,924
純資産の部		
元本等		
元本	1,382,365,917	1,384,348,974
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,732,667,356	2,928,227,578
(分配準備積立金)	1,226,409,293	1,398,489,811
元本等合計	4,115,033,273	4,312,576,552
純資産合計	4,115,033,273	4,312,576,552
負債純資産合計	4,159,000,278	4,337,986,476

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第35期計算期間		第36期計算期間	
	自	至	自	至
	2023年2月1日	2023年7月31日	2023年8月1日	2024年1月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		782,426,455		487,971,678
為替差損益		391,297,624		273,438,575
営業収益合計		391,128,831		214,533,103
営業費用				
受託者報酬		2,111,658		2,198,323
委託者報酬		20,694,703		21,543,951
その他費用		924,795		944,541
営業費用合計		23,731,156		24,686,815
営業利益又は営業損失()		367,397,675		189,846,288
経常利益又は経常損失()		367,397,675		189,846,288
当期純利益又は当期純損失()		367,397,675		189,846,288
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,611,233		863,092
期首剰余金又は期首欠損金()		2,428,638,482		2,732,667,356
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,007,288		46,606,690
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,007,288		46,606,690
剰余金減少額又は欠損金増加額		62,764,856		41,755,848
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		62,764,856		41,755,848
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		2,732,667,356		2,928,227,578

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第35期計算期間 2023年7月31日現在	第36期計算期間 2024年1月31日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,418,642,433 円	1,382,365,917 円
期中追加設定元本額	539,638 円	23,193,199 円
期中一部解約元本額	36,816,154 円	21,210,142 円
2．受益権の総数	1,382,365,917 口	1,384,348,974 口
3．1口当たり純資産額	2.9768 円	3.1152 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第35期計算期間 自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	第36期計算期間 自 2023年8月1日 至 2024年1月31日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（63,918,665円）、信託約款に規定される収益調整金（1,506,258,063円）及び分配準備積立金（1,162,490,628円）より分配対象収益は2,732,667,356円（1口当たり1.976805円）であります。分配は行っておりません。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（190,709,380円）、信託約款に規定される収益調整金（1,529,737,767円）及び分配準備積立金（1,207,780,431円）より分配対象収益は2,928,227,578円（1口当たり2.115238円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第35期計算期間 2023年7月31日現在	第36期計算期間 2024年1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	731,973,561	467,577,427
合 計	731,973,561	467,577,427

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第35期計算期間 2023年7月31日 現在				第36期計算期間 2024年1月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,784,519,897	-	3,801,375,392	16,855,495	4,024,797,268	-	4,013,327,284	11,469,984
香港・ドル	25,655,438	-	25,857,027	201,589	23,414,214	-	23,356,377	57,837
アメリカ・ドル	2,801,857,053	-	2,820,965,349	19,108,296	3,012,546,697	-	3,002,886,959	9,659,738
イギリス・ポンド	162,491,757	-	163,108,540	616,783	169,947,297	-	169,453,420	493,877
イスラエル・シェケル	4,967,758	-	4,888,857	78,901	4,907,760	-	5,025,417	117,657
オーストラリア・ドル	81,085,583	-	80,347,015	738,568	85,996,891	-	85,802,703	194,188
カナダ・ドル	131,232,126	-	131,291,200	59,074	137,435,820	-	137,582,472	146,652
シンガポール・ドル	14,737,660	-	14,772,800	35,140	14,970,567	-	14,934,160	36,407
スイス・フラン	109,963,341	-	110,103,225	139,884	112,113,174	-	112,680,963	567,789
スウェーデン・クローナ	36,411,078	-	35,903,022	508,056	35,329,451	-	35,463,474	134,023
デンマーク・クローネ	34,160,078	-	33,987,768	172,310	37,325,425	-	37,143,735	181,690
ノルウェー・クローネ	7,115,937	-	7,056,738	59,199	7,429,612	-	7,449,728	20,116
ユーロ	374,842,088	-	373,093,851	1,748,237	383,380,360	-	381,547,876	1,832,484
合計	3,784,519,897	-	3,801,375,392	16,855,495	4,024,797,268	-	4,013,327,284	11,469,984

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	570,102,920	4,300,856,428	
親投資信託受益証券	合計	570,102,920	4,300,856,428	
合計		570,102,920	4,300,856,428	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第35期計算期間 2023年7月31日現在	第36期計算期間 2024年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,719,687,089	1,897,024,394
未収入金	9,818,652	10,847,724
流動資産合計	1,729,505,741	1,907,872,118
資産合計	1,729,505,741	1,907,872,118
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	840,893	946,375
未払委託者報酬	8,241,117	9,274,938
その他未払費用	501,591	511,969
流動負債合計	9,583,601	10,733,282
負債合計	9,583,601	10,733,282
純資産の部		
元本等		
元本	406,762,393	401,053,670
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,313,159,747	1,496,085,166
(分配準備積立金)	862,695,826	1,006,698,006
元本等合計	1,719,922,140	1,897,138,836
純資産合計	1,719,922,140	1,897,138,836
負債純資産合計	1,729,505,741	1,907,872,118

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第35期計算期間		第36期計算期間	
	自	至	自	至
	2023年2月1日	2023年7月31日	2023年8月1日	2024年1月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		308,176,683		209,345,416
営業収益合計		308,176,683		209,345,416
営業費用				
受託者報酬		840,893		946,375
委託者報酬		8,241,117		9,274,938
その他費用		501,591		511,971
営業費用合計		9,583,601		10,733,284
営業利益又は営業損失（ ）		298,593,082		198,612,132
経常利益又は経常損失（ ）		298,593,082		198,612,132
当期純利益又は当期純損失（ ）		298,593,082		198,612,132
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,239,844		2,967,772
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,027,365,316		1,313,159,747
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,512,950		66,969,602
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,512,950		66,969,602
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,071,757		79,688,543
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,071,757		79,688,543
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,313,159,747		1,496,085,166

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第35期計算期間 2023年7月31日現在	第36期計算期間 2024年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	411,698,107 円	406,762,393 円
期中追加設定元本額	1,931,522 円	19,043,532 円
期中一部解約元本額	6,867,236 円	24,752,255 円
2. 受益権の総数	406,762,393 口	401,053,670 口
3. 1口当たり純資産額	4.2283 円	4.7304 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第35期計算期間 自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	第36期計算期間 自 2023年8月1日 至 2024年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（290,031,632円）、信託約款に規定される収益調整金（508,339,543円）及び分配準備積立金（572,664,194円）より分配対象収益は1,371,035,369円（1口当たり3.370605円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（195,644,360円）、信託約款に規定される収益調整金（541,045,349円）及び分配準備積立金（811,053,646円）より分配対象収益は1,547,743,355円（1口当たり3.859193円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第35期計算期間 2023年7月31日現在	第36期計算期間 2024年1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	305,289,545	205,169,762
合 計	305,289,545	205,169,762

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	251,461,346	1,897,024,394	
親投資信託受益証券 合計		251,461,346	1,897,024,394	
合計		251,461,346	1,897,024,394	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2023年 7月31日現在	2024年 1月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	455,442,494	697,942,346
金銭信託	1,006,947,617	1,018,632,268
株式	62,281,455,198	65,738,194,970
投資証券	836,736,116	1,090,015,670
派生商品評価勘定	-	18,719
未収入金	512,305,157	270,028,828
未収配当金	38,134,060	38,953,470
流動資産合計	65,131,020,642	68,853,786,271
資産合計	65,131,020,642	68,853,786,271
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	10,490
未払金	154,055,875	411,143,176
未払解約金	679,080,012	587,078,605
その他未払費用	28,638	54,614
流動負債合計	833,164,525	998,286,885
負債合計	833,164,525	998,286,885
純資産の部		
元本等		
元本	9,589,440,236	8,994,599,848
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	54,708,415,881	58,860,899,538
元本等合計	64,297,856,117	67,855,499,386
純資産合計	64,297,856,117	67,855,499,386
負債純資産合計	65,131,020,642	68,853,786,271

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2023年 7月31日現在	2024年 1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	10,254,064,917 円	9,589,440,236 円
期中追加設定元本額	310,865,983 円	355,391,292 円
期中一部解約元本額	975,490,664 円	950,231,680 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	215,567,982 円	193,688,794 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	520,793,985 円	474,458,687 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	616,237,031 円	570,102,920 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	256,474,488 円	251,461,346 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	705,890,259 円	577,797,607 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	878,374,892 円	915,220,177 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	840,115,664 円	744,533,666 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	3,112,664,174 円	3,045,130,420 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	365,166,317 円	325,275,232 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	2,078,155,444 円	1,896,930,999 円
計	9,589,440,236 円	8,994,599,848 円
3. 受益権の総数	9,589,440,236 口	8,994,599,848 口
4. 1口当たり純資産額	6.7051 円	7.5440 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2023年 7月31日現在	2024年 1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	6,935,132,276	5,130,508,387
投資証券	5,132,380	80,588,070
合 計	6,929,999,896	5,211,096,457

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2023年 7月31日 現在			2024年 1月31日 現在			
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	
	うち 1 年 超			うち 1 年 超			
市場取引以外の取引							
為替予約取引							
売建	-	-	-	11,072,047	-	11,082,537	10,490
ユーロ	-	-	-	11,072,047	-	11,082,537	10,490
買建	-	-	-	11,072,047	-	11,090,766	18,719
スイス・フラン	-	-	-	11,072,047	-	11,090,766	18,719
合計	-	-	-	22,144,094	-	22,173,303	8,229

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	I N P E X	18,600	2,045.00	38,037,000	
	鹿島建設	36,500	2,644.00	96,506,000	
	五洋建設	52,700	793.20	41,801,640	
	大和ハウス工業	9,800	4,584.00	44,923,200	
	アサヒグループホールディングス	12,700	5,510.00	69,977,000	
	味の素	7,800	6,087.00	47,478,600	
	東洋水産	3,100	7,706.00	23,888,600	
	セブン&アイ・ホールディングス	4,500	5,856.00	26,352,000	
	日産化学	5,100	5,922.00	30,202,200	
	イビデン	7,500	7,544.00	56,580,000	
	信越化学工業	13,200	5,875.00	77,550,000	
	プラスアルファ・コンサルティング	8,600	2,600.00	22,360,000	
	住友ベークライト	2,700	7,396.00	19,969,200	
	日本ゼオン	7,400	1,346.00	9,960,400	
	シンプレクス・ホールディングス	4,800	2,709.00	13,003,200	
	ラクスル	10,200	1,156.00	11,791,200	
	日油	3,900	6,692.00	26,098,800	
	J M D C	2,000	3,936.00	7,872,000	
	アステラス製薬	26,800	1,725.00	46,230,000	
	日本新薬	5,400	5,235.00	28,269,000	
	ロート製薬	9,900	3,038.00	30,076,200	
	テルモ	7,300	5,031.00	36,726,300	
	大塚ホールディングス	3,700	5,824.00	21,548,800	
	関西ペイント	17,100	2,480.50	42,416,550	
	オリエンタルランド	11,300	5,502.00	62,172,600	
	ラウンドワン	19,800	659.00	13,048,200	
	オービック	1,600	22,735.00	36,376,000	
	L I N E ヤフー	41,300	462.00	19,080,600	
	デクセリアルズ	3,400	4,298.00	14,613,200	
	ブリヂストン	5,900	6,444.00	38,019,600	
	A G C	4,800	5,566.00	26,716,800	
	太平洋セメント	8,800	3,050.00	26,840,000	
	住友電気工業	14,900	1,976.00	29,442,400	
リンナイ	3,400	3,358.00	11,417,200		
K e e P e r 技研	3,400	6,550.00	22,270,000		
リクルートホールディングス	14,200	5,927.00	84,163,400		
豊田自動織機	4,100	12,585.00	51,598,500		
S M C	1,400	82,910.00	116,074,000		

日立建機	5,300	4,234.00	22,440,200	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8,000	3,615.00	28,920,000	
ダイキン工業	500	23,885.00	11,942,500	
ダイフク	14,600	2,938.50	42,902,100	
アマノ	8,500	3,411.00	28,993,500	
日立製作所	6,900	11,675.00	80,557,500	
富士電機	4,400	7,459.00	32,819,600	
マキタ	12,800	4,007.00	51,289,600	
ルネサスエレクトロニクス	19,100	2,472.00	47,215,200	
ソニーグループ	14,200	14,695.00	208,669,000	
キーエンス	2,700	66,580.00	179,766,000	
デンソー	32,100	2,341.00	75,146,100	
レーザーテック	500	39,780.00	19,890,000	
浜松ホトニクス	3,400	5,874.00	19,971,600	
三井ハイテック	2,800	6,885.00	19,278,000	
太陽誘電	11,100	3,606.00	40,026,600	
村田製作所	30,100	3,015.00	90,751,500	
スズキ	13,100	6,688.00	87,612,800	
良品計画	6,200	2,303.00	14,278,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	21,900	3,207.00	70,233,300	
アルゴグラフィックス	1,500	4,355.00	6,532,500	
島津製作所	15,100	4,109.00	62,045,900	
H O Y A	1,200	18,945.00	22,734,000	
アシックス	13,200	4,529.00	59,782,800	
任天堂	10,200	8,310.00	84,762,000	
ニフコ	8,200	3,867.00	31,709,400	
伊藤忠商事	25,100	6,752.00	169,475,200	
三井物産	8,900	6,031.00	53,675,900	
東京エレクトロン	4,000	27,865.00	111,460,000	
しまむら	1,200	16,210.00	19,452,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	143,000	1,395.00	199,485,000	
三井住友フィナンシャルグループ	14,600	7,700.00	112,420,000	
オリックス	24,400	2,868.50	69,991,400	
東京海上ホールディングス	18,100	3,930.00	71,133,000	
T & Dホールディングス	17,700	2,465.00	43,630,500	
三菱地所	30,300	2,062.50	62,493,750	
K D D I	25,800	4,897.00	126,342,600	
ニトリホールディングス	5,000	19,265.00	96,325,000	

	ファーストリテイリング	2,700	39,740.00	107,298,000	
日本円 小計		1,008,000		4,104,903,040	
香港・ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	29,500	85.25	2,514,875.00	
	HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	15,800	240.00	3,792,000.00	
	GALAXY ENT GROUP LTD	45,000	40.85	1,838,250.00	
	LI NING CO LTD	213,500	17.12	3,655,120.00	
	AIA GROUP LTD	101,000	62.00	6,262,000.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	21,400	71.15	1,522,610.00	
香港・ドル 小計		426,200		19,584,855.00 (369,566,213)	
アメリカ・ドル	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	10,480	259.28	2,717,254.40	
	APPLE INC	86,510	188.04	16,267,340.40	
	BOEING CO	15,700	200.44	3,146,908.00	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	51,980	61.42	3,192,611.60	
	CVS HEALTH CORP	20,510	73.85	1,514,663.50	
	CATERPILLAR INC	9,370	304.76	2,855,601.20	
	CISCO SYSTEMS INC	102,690	52.24	5,364,525.60	
	COCA COLA CO	46,490	59.90	2,784,751.00	
	COLGATE-PALMLIVE CO	27,650	84.23	2,328,959.50	
	DANAHER CORP	12,020	244.95	2,944,299.00	
	FISERV INC	12,750	144.05	1,836,637.50	
	GENERAL ELECTRIC CO	20,530	133.93	2,749,582.90	
	GILEAD SCIENCES INC	37,300	78.62	2,932,526.00	
	HOME DEPOT INC	10,140	357.10	3,620,994.00	
	HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	33,670	87.63	2,950,502.10	
	INTUIT INC	3,950	647.72	2,558,494.00	
	KEYCORP	234,190	15.00	3,512,850.00	
	ELI LILLY & CO	10,560	644.98	6,810,988.80	
	LOCKHEED MARTIN CORP	5,920	431.68	2,555,545.60	
	MATTEL INC	43,390	18.16	787,962.40	
MICROSOFT CORP	61,330	408.59	25,058,824.70		
NIKE INC CL B	19,280	104.18	2,008,590.40		
PARKER HANNIFIN CORP	6,060	477.86	2,895,831.60		
PROCTER & GAMBLE CO	27,870	157.49	4,389,246.30		

PROGRESSIVE CORP OHIO	10,460	179.71	1,879,766.60	
SCHLUMBERGER LTD	27,810	49.35	1,372,423.50	
STRYKER CORP	9,490	316.64	3,004,913.60	
TJX COMPANIES INC	21,050	96.82	2,038,061.00	
TERADYNE INC	27,820	104.59	2,909,693.80	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,660	567.12	2,642,779.20	
UNION PACIFIC CORP	11,040	246.70	2,723,568.00	
WALMART INC	21,170	165.59	3,505,540.30	
AMAZON COM INC	78,780	159.00	12,526,020.00	
MORGAN STANLEY	16,450	87.62	1,441,349.00	
YUM BRANDS INC	12,190	130.62	1,592,257.80	
FIRSTENERGY CORP	53,320	36.76	1,960,043.20	
FREEMPORT MCMORAN INC	35,220	39.97	1,407,743.40	
WELLS FARGO COMPANY	107,450	51.19	5,500,365.50	
NVIDIA CORP	28,980	627.74	18,191,905.20	
THE BOOKING HOLDINGS INC	450	3,555.15	1,599,817.50	
BIOGEN INC	4,360	247.08	1,077,268.80	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	5,560	230.57	1,281,969.20	
EXXON MOBIL CORP	67,510	104.85	7,078,423.50	
UNITEDHEALTH GROUP INC	8,950	503.61	4,507,309.50	
PPL CORPORATION	109,770	26.02	2,856,215.40	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	42,820	42.47	1,818,565.40	
JPMORGAN CHASE & CO	52,050	176.27	9,174,853.50	
AMETEK INC NEW	18,380	165.87	3,048,690.60	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	14,010	257.75	3,611,077.50	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	7,630	248.43	1,895,520.90	
NETFLIX INC	5,040	562.85	2,836,764.00	
SALESFORCE INC	23,770	287.73	6,839,342.10	
INTUITIVE SURGICAL INC	4,090	377.29	1,543,116.10	
LAS VEGAS SANDS CORP	23,540	49.51	1,165,465.40	
GLOBAL PAYMENTS INC	15,530	135.94	2,111,148.20	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	9,460	88.83	840,331.80	
HESS CORP	15,430	143.52	2,214,513.60	

BANK OF NEW YORK MELLON CORP	40,220	56.04	2,253,928.80	
VISA INC CL A	18,780	277.15	5,204,877.00	
MERCK & CO INC NEW	56,040	121.66	6,817,826.40	
NXP SEMICONDUCTORS NV	22,590	215.17	4,860,690.30	
CBRE GROUP INC - CL A	10,180	86.69	882,504.20	
APTIV PLC	15,570	86.72	1,350,230.40	
SERVICENOW INC	7,400	785.73	5,814,402.00	
TESLA INC	18,700	191.59	3,582,733.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	23,250	76.34	1,774,905.00	
T-MOBILE US INC	12,080	161.70	1,953,336.00	
ARISTA NETWORKS INC	19,550	271.96	5,316,818.00	
EVERSOURCE ENERGY	31,550	54.81	1,729,255.50	
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	31,110	55.31	1,720,694.10	
ALPHABET INC CL C	76,980	153.05	11,781,789.00	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	7,621	135.39	1,031,807.19	
CHARTER COMMUNICATIONS INC A	2,180	376.98	821,816.40	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	9,808	69.14	678,125.12	
FORTIVE CORP	54,920	74.70	4,102,524.00	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	8,790	103.51	909,852.90	
INSULET CORP	4,610	192.12	885,673.20	
MODERNA INC	27,100	102.47	2,776,937.00	
DOW INC	31,230	54.47	1,701,098.10	
MARVELL TECHNOLOGY INC	62,650	68.83	4,312,199.50	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	22,120	101.60	2,247,392.00	
WARNER BROS DISCOVERY INC	72,840	10.10	735,684.00	
LINDE PLC	2,314	407.85	943,764.90	
BLACKROCK INC	2,810	781.73	2,196,661.30	
CELANESE CORP	6,600	150.39	992,574.00	
META PLATFORMS INC CL A	19,210	400.06	7,685,152.60	
MARKETAXESS HLDGS INC	8,070	274.33	2,213,843.10	
PVH CORP	13,740	123.95	1,703,073.00	
PHILLIPS 66	10,730	142.41	1,528,059.30	

	LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	17,070	67.97	1,160,247.90	
アメリカ・ドル	小計	2,572,993		319,652,788.81 (47,164,768,989)	
イギリス・ポンド	BARCLAYS PLC ORD	412,202	1.50	619,127.40	
	DCC PLC	10,882	57.44	625,062.08	
	PRUDENTIAL CORP	108,840	8.33	907,290.24	
	NATWEST GROUP PLC	315,952	2.27	717,842.94	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	14,589	105.86	1,544,391.54	
	ANGLO AMER PLC (UK)	19,530	18.91	369,468.54	
	INTERTEK GROUP PLC	14,624	45.06	658,957.44	
	INFORMA PLC	104,873	7.79	817,170.41	
	EXPERIAN PLC	23,173	33.13	767,721.49	
	CRH PLC (UK)	16,710	56.40	942,444.00	
	GLENCORE XSTRATA PLC	162,428	4.21	683,821.88	
	CONVATEC PLC	299,582	2.41	724,389.27	
	HALEON PLC	174,447	3.20	559,277.08	
イギリス・ポンド	小計	1,677,832		9,936,964.31 (1,861,491,524)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	13,190	44.06	581,151.40	
	BHP GROUP LIMITED	10,321	47.05	485,603.05	
	CSL LIMITED	5,202	296.74	1,543,641.48	
	GWA GROUP LTD	110,655	2.30	254,506.50	
	ORICA LTD	17,228	16.02	275,992.56	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	17,789	31.87	566,935.43	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	7,547	50.26	379,312.22	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	10,430	57.66	601,393.80	
	CITY CHIC COLLECTIVE LTD	249,142	0.55	137,028.10	
	DOMINOS PIZZA ENTERPRISES LTD	13,369	41.40	553,476.60	
	SEEK LTD	16,497	25.31	417,539.07	
	INCITEC PIVOT LTD	87,873	2.92	256,589.16	
	MACQUARIE GROUP LTD	10,201	188.01	1,917,890.01	
	BEACH ENERGY LTD	130,453	1.62	211,333.86	
	IGO LTD	107,750	7.73	832,907.50	
TREASURY WINE ESTATES LTD	29,671	10.41	308,875.11		
EVOLUTION MINING LTD	112,606	3.19	359,213.14		

	STEADFAST GROUP LTD	91,060	5.78	526,326.80	
	COLLINS FOODS LTD	36,396	12.11	440,755.56	
	FISHER & PAYKEL HEALTH (AU)	24,125	22.17	534,851.25	
	PINNACLE INVESTMENT MANAGEMENT	45,390	10.19	462,524.10	
	NICKEL INDUSTRIES LTD	459,718	0.72	333,295.55	
	GOLD ROAD RESOURCES LTD	200,569	1.53	307,873.41	
	DETERRA ROYALTIES LTD	61,824	5.45	336,940.80	
	IMMUTEP LTD	172,351	0.35	60,322.85	
	PEXA GROUP LTD	32,119	11.41	366,477.79	
	オーストラリア・ドル 小計	2,073,476		13,052,757.10 (1,268,205,880)	
カナダ・ドル	BANK OF MONTREAL	7,073	128.45	908,526.85	
	CAMECO CORP	5,533	64.22	355,329.26	
	CANADIAN IMP BK OF COMMERCE	8,202	61.60	505,243.20	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	12,903	87.11	1,123,980.33	
	FINNING LTD	1,863	40.38	75,227.94	
	LOBLAW COS LTD	1,949	134.71	262,549.79	
	MAGNA INTL INC CL A SUB VTG	3,225	76.37	246,293.25	
	NATIONAL BANK OF CANADA DTC EL	5,292	103.38	547,086.96	
	ONEX CORP SUB-VTG	3,229	99.73	322,028.17	
	ROGERS COMM INC CL B NON VTG	7,157	63.40	453,753.80	
	ROYAL BANK OF CANADA	10,854	133.09	1,444,558.86	
	SNC-LAVALIN GRP INC	3,963	45.54	180,475.02	
	TECK RESOURCES LTD SUB VTG CLB	3,800	54.31	206,378.00	
	THOMSON REUTERS CORP	2,378	201.97	480,284.66	
	TORONTO-DOMINION BANK	8,925	82.79	738,900.75	
	WEST FRASER TIMBER LTD	746	109.27	81,515.42	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	467	1,422.09	664,116.03	
	METHANEX CORP	723	60.99	44,095.77	

CANADIAN NATL RAILWAY CO ORD	7,499	167.53	1,256,307.47	
IMPERIAL OIL LTD	3,576	78.86	282,003.36	
CGI INC CL A SUB VTG	2,005	149.18	299,105.90	
OPEN TEXT CORPORATION	2,882	58.99	170,009.18	
SUN LIFE FIN INC	5,077	69.51	352,902.27	
MANULIFE FINANCIAL CORP (CANA)	13,239	29.78	394,257.42	
AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	4,226	66.31	280,226.06	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY L	311	106.37	33,081.07	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	6,419	80.28	515,317.32	
FORTIS INC	8,645	54.01	466,916.45	
STELLA JONES INC	1,260	79.26	99,867.60	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	8,207	63.52	521,308.64	
FRANCO-NEVADA CORP	1,660	144.81	240,384.60	
TFI INTERNATIONAL INC	1,491	178.84	266,650.44	
ARC RESOURCES LTD	10,277	21.13	217,153.01	
TMX GROUP LTD	6,107	33.30	203,363.10	
BRP INC	466	86.03	40,089.98	
BADGER INFRASTRUCTURE SOLUTION	1,545	47.08	72,738.60	
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	1,688	22.44	37,878.72	
RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	3,438	105.47	362,605.86	
SHOPIFY INC CL A	9,396	110.33	1,036,660.68	
SPIN MASTER CORP	1,027	34.75	35,688.25	
IVANHOE MINES LTD	10,092	14.40	145,324.80	
FIRSTSERVICE CORP	639	228.61	146,081.79	
WSP GLOBAL INC	1,152	199.14	229,409.28	
IA FINANCIAL CORP INC	1,534	91.68	140,637.12	
BOYD GROUP SVCS INC	703	298.51	209,852.53	
BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	12,775	55.03	703,008.25	
COMPUTER MODELLING GROUP LTD	5,610	10.19	57,165.90	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	312	3,799.99	1,185,596.88	
DOLLARAMA INC	2,663	99.96	266,193.48	

カナダ・ドル 小計		224,203		18,908,130.07 (2,081,028,796)	
シンガポール・ドル	UMS HOLDINGS LTD	48,600	1.30	63,180.00	
	BUMITAMA AGRI LTD	313,000	0.61	192,495.00	
シンガポール・ドル 小計		361,600		255,675.00 (28,167,715)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	25,971	99.03	2,571,908.13	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	9,711	246.70	2,395,703.70	
	LONZA GROUP AG	1,132	432.60	489,703.20	
	HOLCIM LTD	6,732	67.84	456,698.88	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA A	6,689	130.45	872,580.05	
	DKSH HOLDING AG	1,080	59.75	64,530.00	
スイス・フラン 小計		51,315		6,851,123.96 (1,172,706,887)	
スウェーデン・クローナ	ERICSSON(LM)TELE CO CL B	195,963	59.16	11,593,171.08	
	TELE2 AB B SHS	43,834	84.64	3,710,109.76	
	SANDVIK AB	38,628	218.10	8,424,766.80	
	EPIROC AB CL B	13,692	161.90	2,216,734.80	
スウェーデン・クローナ 小計		292,117		25,944,782.44 (367,637,567)	
デンマーク・クローネ	GN STORE NORDIC LTD	22,164	165.50	3,668,142.00	
	NOVO NORDISK AS CL B	14,916	748.20	11,160,151.20	
デンマーク・クローネ 小計		37,080		14,828,293.20 (318,215,172)	
ニュージーランド・ドル	RESTAURANT BRANDS NZ LTD	208,752	4.07	849,620.64	
ニュージーランド・ドル 小計		208,752		849,620.64 (76,882,171)	
ノルウェー・クローネ	SCHIBSTED ASA A SHARES	26,256	323.90	8,504,318.40	
ノルウェー・クローネ 小計		26,256		8,504,318.40 (120,251,062)	
ユーロ	SAP SE	14,635	162.42	2,377,016.70	
	LEGRAND SA	13,067	90.28	1,179,688.76	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	48,015	30.16	1,448,132.40	
	KONE OYJ B	15,939	45.67	727,934.13	
	INTESA SANPAOLO SPA	243,342	2.87	700,094.93	
	SYMRISE AG	3,543	95.88	339,702.84	
	DANONE SA	13,424	61.82	829,871.68	
	FORVIA	14,564	16.23	236,373.72	
	BRENNTAG SE	5,201	81.74	425,129.74	

GRIFOLS SA PFD B	30,197	7.60	229,497.20	
VONOVIA SE	31,394	28.38	890,961.72	
AIRBUS SE	9,039	149.86	1,354,584.54	
CELLNEX TELECOM SAU	37,077	35.09	1,301,031.93	
ABN AMRO GROUP NV- GDR	48,415	13.73	664,737.95	
RELX PLC	42,092	38.40	1,616,332.80	
PROSUS NV	26,009	27.81	723,310.29	
UNILEVER PLC ORD	29,148	45.06	1,313,408.88	
SHELL PLC	63,749	29.24	1,864,339.50	
ENGIE	66,174	14.80	979,375.20	
L'OREAL SA ORD	745	446.30	332,493.50	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	2,486	782.00	1,944,052.00	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	6,238	174.60	1,089,154.80	
CAPGEMINI SA (FF40)	4,247	208.50	885,499.50	
SBM OFFSHORE NV	29,726	11.84	351,955.84	
DHL GROUP	18,171	44.44	807,610.09	
OMV AG (AUSH100)	8,133	40.16	326,621.28	
TOTALENERGIES SE	28,285	60.43	1,709,262.55	
PUMA SE	5,656	37.88	214,249.28	
STORA ENSO AB R 1/10 VTG(FINL)	34,327	11.70	401,797.53	
ALLIANZ SE	6,982	247.60	1,728,743.20	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	24,411	26.08	636,638.88	
BANKINTER SA	44,596	5.73	255,624.27	
SANOFI	16,789	92.45	1,552,143.05	
QIAGEN NV (GERW)	13,798	40.16	554,127.68	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	27,752	34.22	949,673.44	
ASML HOLDING NV	3,763	801.30	3,015,291.90	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	4,432	19.92	88,294.30	
TELEPERFORMANCE	3,007	148.65	446,990.55	
AXA SA	56,744	31.13	1,766,724.44	
HEINEKEN NV	10,412	93.02	968,524.24	
INDITEX SA	18,838	40.00	753,520.00	
BNP PARIBAS	27,559	62.20	1,714,169.80	
ARKEMA	8,213	102.35	840,600.55	
ユーロ 小計	1,160,334		42,535,287.58 (6,804,369,954)	
合計	10,120,158		65,738,194,970 (61,633,291,930)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダ・ドル	CONSTELLATION SOFT WT 08/22/28	304.00	-	
	カナダ・ドル	小計	304.00	- (-)	
新株予約権証券	合計			- (-)	
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	13,730.00	2,685,038.80	
		EQUINIX INC	4,370.00	3,677,704.60	
	アメリカ・ドル	小計	18,100.00	6,362,743.40 (938,822,789)	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	45,357.00	1,146,624.96	
		HOMEEO DAILY NEEDS REIT	269,751.00	329,096.22	
	オーストラリア・ドル	小計	315,108.00	1,475,721.18 (143,381,070)	
	カナダ・ドル	CANADIAN APT PPTY REIT TR UNIT	1,515.00	70,977.75	
	カナダ・ドル	小計	1,515.00	70,977.75 (7,811,811)	
投資証券	合計		1,090,015,670 (1,090,015,670)		
合計			1,090,015,670 (1,090,015,670)		

(注) 新株予約権証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 6銘柄	100%	-%	0.59%
アメリカ・ドル	株式 90銘柄 投資証券 2銘柄	98.05% -%	-% 1.95%	76.69%
イギリス・ポンド	株式 13銘柄	100%	-%	2.97%
オーストラリア・ドル	株式 26銘柄 投資証券 2銘柄	89.84% -%	-% 10.16%	2.25%
カナダ・ドル	株式 49銘柄 新株予約権証券 1銘柄 投資証券 1銘柄	99.63% -% -%	-% -% 0.37%	3.33%
シンガポール・ドル	株式 2銘柄	100%	-%	0.04%
スイス・フラン	株式 6銘柄	100%	-%	1.87%
スウェーデン・クローナ	株式 4銘柄	100%	-%	0.59%
デンマーク・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.51%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.12%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.19%
ユーロ	株式 43銘柄	100%	-%	10.85%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2024年2月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,360,856,463	円
負債総額	22,336,116	円
純資産総額（ - ）	4,338,520,347	円
発行済数量	1,356,609,256	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.1981	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2024年2月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,990,315,129	円
負債総額	1,924,108	円
純資産総額（ - ）	1,988,391,021	円
発行済数量	400,612,804	口
1単位当たり純資産額（ / ）	4.9634	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2024年2月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	70,694,574,463	円
負債総額	237,829,169	円
純資産総額（ - ）	70,456,745,294	円
発行済数量	8,892,426,502	口
1単位当たり純資産額（ / ）	7.9232	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2023年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2024年2月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2023年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託182本、単位型株式投資信託4本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,911,570,583,504円です。

< 訂正後 >

（略）

2024年2月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託192本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,566,301,091,631円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,979	2,269,485
立替金	62,774	59,949
前払費用	355,433	460,082
未収委託者報酬	7,302,518	9,026,865
未収運用受託報酬	1,270,509	5,354,461
未収収益	6,568	5,845
未収入金	*1 279,442	152,986
流動資産計	12,300,226	17,329,675
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 5,754,864	5,953,460
長期差入保証金	11,755	11,755
繰延税金資産	371,268	288,014
その他	230	230
投資その他の資産合計	6,138,118	6,253,460
固定資産計	6,145,605	6,260,947
資産合計	18,445,832	23,590,622
負債の部		
流動負債		
預り金	158	7
未払金		
未払手数料	3,386,058	4,192,323
その他未払金	*1 3,949,135	2,192,059
未払費用	1,205,608	3,445,819
未払法人税等	256,966	1,616,600
未払消費税等	678,471	1,176,325
賞与引当金	755,779	376,001
流動負債合計	10,232,176	12,999,137
固定負債		
長期賞与引当金	8,295	-
退職給付引当金	1,907,940	2,028,331
固定負債合計	1,916,235	2,028,331
負債合計	12,148,412	15,027,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,047,420	7,313,153
利益剰余金合計	5,297,420	7,563,153
株主資本合計	6,297,420	8,563,153
純資産合計	6,297,420	8,563,153
負債・純資産合計	18,445,832	23,590,622

(2)【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	48,219,377	55,200,925
運用受託報酬	7,978,913	10,031,924
その他営業収益	196,056	153,966
営業収益計	56,394,346	65,386,816
営業費用	* 1	
支払手数料	21,912,619	25,160,937
広告宣伝費	270,363	282,742
調査費		
調査費	563,944	551,589
委託調査費	13,400,947	15,194,030
営業雑経費		
通信費	78,488	139,609
印刷費	55,842	47,328
協会費	22,224	27,212
その他	1,512	2,007
営業費用計	36,305,942	41,405,457
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,641,460	2,762,834
賞与	1,673,842	1,333,847
福利厚生費	525,602	575,347
交際費	13,087	17,945
旅費交通費	70,519	108,866
租税公課	162,863	205,434
弁護士報酬	2,415	2,569
不動産賃貸料・共益費	412,937	427,958
退職給付費用	208,922	272,377
消耗器具備品費	3,219	17,110
事務委託費	6,759,389	7,249,585
諸経費	303,872	288,510
一般管理費計	12,778,130	13,262,388
営業利益	7,310,273	10,718,971
営業外収益		
受取利息	* 1	16,559
保険配当金	9,662	10,648
雑益	3,309	108
営業外収益計	29,116	27,315
営業外費用		
寄付金	2,930	1,500
為替差損	233,624	112,525
雑損	109	306
営業外費用計	236,664	114,331
経常利益	7,102,725	10,631,955
特別利益		
特別退職金戻入額	17,315	-
特別利益計	17,315	-
特別損失		
特別退職金	4,125	52,541
事務過誤損失	105	-
特別損失計	4,230	52,541
税引前当期純利益	7,115,810	10,579,414
法人税、住民税及び事業税	2,220,713	3,230,427
法人税等調整額	(152,321)	83,253
法人税等合計	2,068,392	3,313,680
当期純利益	5,047,418	7,265,733

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第38期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
未収入金	2,693 千円	4,375 千円
その他未払金	3,683,257 千円	1,487,550 千円
長期貸付金	5,553,660 千円	5,943,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業費用	17,246,408 千円	19,338,423 千円
受取利息	8,825 千円	12,877 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
- (3) 1株当たりの配当額 161 千円
- (4) 基準日 2022年12月13日
- (5) 効力発生日 2022年12月13日

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 5,000,000 千円
- (3) 1株当たりの配当額 250 千円
- (4) 基準日 2023年12月12日
- (5) 効力発生日 2023年12月12日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金についてはそれらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	91,806	89,646
賞与引当金	231,419	115,131
退職給付引当金	584,211	621,075
資産除去債務	1,644	1,644
その他	87,153	125,470
繰延税金資産小計	996,233	952,966
評価性引当額	624,965	664,952
繰延税金資産合計	371,268	288,014
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	371,268	288,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	0.33%
評価性引当額	2.19%	2.62%
過年度法人税等	0.23%	2.25%
その他	0.02%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%	31.32%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 14,263,790	未収入金 未払金	千円 4,375 900,697
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 - 5,000,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	357,778	未収入金	115,231
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	813,267	未払金	72,123
							グループ通算制度の通算税効果額	-	未払金	478,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	314,871円00銭	428,157円66銭
1株当たり当期純利益	252,370円92銭	363,286円66銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2023年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	125,250,883米ドル (約17,764百万円 [*]) [*] 1米ドル141.83円で換算 (2023年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約40百万円 [*]) [*] 1英ポンド180.68円で換算 (2023年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	814,844,000カナダドル (約87,383百万円 [*]) [*] 1カナダドル107.24円で換算 (2023年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	1,000,000シンガポールドル (約107百万円 [*]) [*] 1シンガポールドル107.48円で換算 (2023年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約3,230百万円 [*]) [*] 1香港ドル18.15円で換算 (2023年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2024年4月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2023年8月1日から2024年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の2024年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年4月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2023年8月1日から2024年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の2024年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月8日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。